

# 台湾経済の最新動向

ジェトロアジア経済研究所海外派遣員 柏瀬 あすか

2022年後半以降、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）の拡大状況に落ち着きが見られ、水際対策も緩和されるなど、経済回復を後押しする動きが見られた。他方、半導体をはじめとするエレクトロニクス産業が在庫調整局面に突入したことから、台湾の経済成長への下押し圧力が懸念されている。本稿では、台湾当局の発表およびジェトロのビジネス短信を基に、貿易と投資を中心とした2022年通年と2023年第1四半期の経済動向を概観する。

## 1. 2023年の経済成長率は鈍化の見通し

行政院主計総処（以下、主計総処）によると、台湾の2022年通年の成長率は2.35%だった。2021年は資本形成や貿易が好調だったことから新型コロナ禍でも6.53%と高い成長率を記録したが、2022年は減速した。

通年の成長率の需要項目別寄与度をみると、内需は3.19ポイントと前年から1.33ポイント低下した（表1参照）。内訳をみると、消費活動の正常化によって民間消費が1.58ポイントと前年から回復した一方、民間の固定資本形成（投資）は1.37ポイントと前年から低下した。外需も低迷し、2022年通年でマイナス0.83ポイントとなった。主計総処<sup>1</sup>によると、2022年第4四半期は、観光客増加によってサービス輸出が押し上げられたものの、インフレや利上げ圧力による世界的な最終需要抑制や、在庫調整の持続、加えて中国のゼロコロナ政策が消費及び生産活動に影響を与えたことにより、財・サービスを合わせた実質輸出が落

表1 実質GDP成長率の需要項目別寄与度

（単位：ポイント）

	2021年	2022年	2023年(F)
実質GDP成長率(%)	6.53	2.35	2.04
内需	4.52	3.19	2.96
民間消費	△0.17	1.58	3.15
政府消費	0.51	0.49	0.32
固定資本形成	3.50	1.64	△0.40
民間	3.73	1.37	△0.58
公営	0.07	0.18	0.10
政府	△0.31	0.09	0.08
在庫変動	0.68	△0.52	△0.11
外需	2.01	△0.83	△0.92
輸出	10.03	1.49	△0.43
輸入	8.02	2.33	0.49

（注）2023年は予測値。

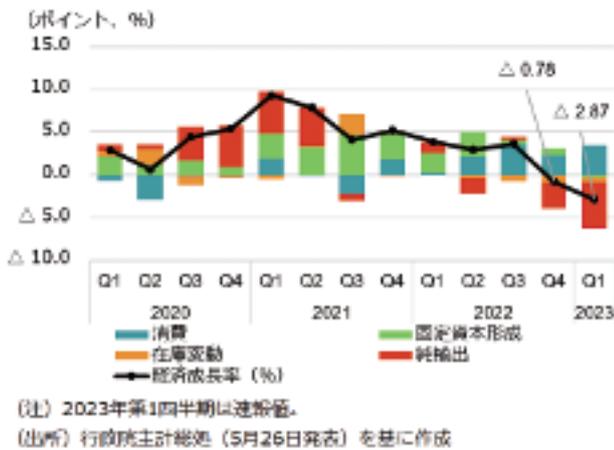
（出所）行政院主計総処（5月26日発表）を基に作成

ち込んだと分析している。四半期ごとの実質GDP寄与度をみると、2022年後半に消費が回復した一方で、2021年半ばまで経済をけん引した貿易（純輸出）の寄与が縮小したほか、在庫変動も足かせになっている状況がうかがえる（図1参照）。

主計総処は5月26日に、2023年通年の実質GDP成長率見通しを2.04%と発表した。項目別寄与度は内需が2.96ポイント、うち民間消費は3.15ポイント、民間投資はマイナス0.58ポイントとした。民間投資は2月の予測から1.36ポイント下方修正されたが、これは世界経済の不確実性の高まりや、メーカーにおける在庫調整のため生産抑制、企業が投資に慎重な姿勢を示していること、また比較対象となる2022年の水準が高いことなどが背景にあるという。外需については、

1 2023年2月22日の速報値発表時の解説。

図1 実質GDP成長率の項目別寄与度（四半期別）



2022年から継続するインフレ圧力や在庫調整に加え、世界的な経済成長の減速<sup>2</sup>を受けることや、消費の対象がサービス中心であることなどから、マイナス0.92ポイントと見込んだ。

足元の状況については、2023年第1四半期の実質GDP成長率（速報値）を前年同期比マイナス2.87%とした。需要項目別寄与度（図1）をみると、消費が回復した一方、純輸出による経済成長抑制が顕著となった。なお、輸出が不調なものの、失業率は2023年4月に3.50%と、コロナ禍以前（2019年4月）の水準である3.67%を下回った。主計総処の陳恵欣・国政普查処副処長は、輸出が減少し、製造業の雇用が影響を受けているものの、新型コロナ後に生活が通常に戻るにつれ、サービス業が活発化し、人材需要が高まっていると説明した<sup>3,4</sup>。

このほか、域内の経済指標をみると、2023年4月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比0.76%上昇した。衣類、卵類、肉類、外食費、油価が上昇したほか、レジャー・娯楽サービス等の値上げが主要因となった。生産者物価指数(PPI)は、前年同月比1.98%下落した。主に、石油および

石炭製品、金属、化学材料等の価格が下落した<sup>5</sup>。

## 2. 貿易は減速、2023年前半は下押し圧力が継続

財政部によると、台湾の2022年の貿易額は、輸出が前年比7.4%増の4,795億ドル、輸入が11.9%増の4,276億ドルとなった。いずれも過去最高額を更新したが、2021年に比べて伸び率は鈍化した<sup>6</sup>。

輸出を国・地域別にみると、最大の輸出先である中国向けは、情報通信機器や光学器材の減少が響き、前年比3.8%減となった。他方、ASEAN、米国、香港、欧州、日本向けについては、いずれも増加し、過去最高額を更新した。商品別輸出では、電子部品、鉱産品、情報通信機器、輸送機器などが増加した（表2参照）。

輸出入額の伸び率を四半期ごとに見ると、いずれも2021年半ばをピークに鈍化し、2022年第4四半期以降はマイナスとなっている（図2参照）。2023年第1四半期の貿易額は、輸出が前年同期比19.2%減、輸入が15.8%減となった。国・地域別にみると、最大の輸出先の中国が33.4%減となったほか、香港は25.5%減、ASEANが16.5%減、米国が16.6%減、欧州が1.6%減、日本が5.0%減と、

図2 台湾の四半期別輸出入額伸び率（前年同期比）



2 IMFは4月11日に、世界の実質GDP成長率は2022年の3.4%から、2023年に2.8%へ鈍化し、2024年には3.0%に回復するとの予測を発表した。

3 工商時報「4月失業率降至3.5% 創近23年同期最低」2023年5月22日

4 2023年1～4月の類型業種別就業者数の増減は、製造業が前年同期比0.3%減、サービス業は0.9%増だった。

5 世界銀行が4月27日に発表した「一次産品市場の見通し」によると、2023年の世界のエネルギー製品（原油、天然ガス、石炭等）価格指数は、世界経済の鈍化や暖冬、ロシアとウクライナから輸出される主要産品の貿易相手先が変化していることなどから、2022年に比べ25.8%下落するという。金属・鉱物価格も、世界全体の需要縮小や、中国の経済回復がサービス産業中心と予測されることから、8.4%の下落が見込まれている。詳細は、ジェトロ・ビジネス短信「2023年の一次産品価格指数は急落、前年比2割減、世界銀行の見通し」2023年5月1日参照。

6 ジェトロ・ビジネス短信「2022年の貿易額は過去最高も、伸び率は鈍化」2023年1月10日

表2 2022年の主要品目別輸出入

(単位：100万ドル、%)

	金額	構成比	伸び率
輸出総額	479,522	100.0	7.4
電子部品	200,136	41.7	16.4
情報通信機器	64,728	13.5	5.6
卑金属および同製品	36,877	7.7	0.2
一般機器	28,577	6.0	2.7
プラスチック・ゴム および同製品	26,062	5.4	△12.7
化学工業品	23,430	4.9	0.1
鉱産品	19,791	4.1	63.2
石油錬製品	16,759	3.5	72.9
光学器材および精密 機器等	16,836	3.5	△16.2
光学器材	10,042	2.1	△27.2
輸送機器	16,645	3.5	14.1
電機機器	15,824	3.3	10.2
輸入総額	427,600	100.0	11.9
電子部品	98,459	23.0	7.8
鉱産品	83,989	19.6	46.4
原油	31,326	7.3	57.4
一般機器	49,090	11.5	10.5
化学工業品	35,975	8.4	6.9
卑金属および同製品	28,149	6.6	△3.4
情報通信機器	28,081	6.6	6.1
光学器材および精密 機器等	17,861	4.2	2.7
精密機器	14,275	3.3	5.1
輸送機器	14,695	3.4	9.3
電機機器	14,450	3.4	2.5
プラスチック・ゴム および同製品	10,659	2.5	△4.0

(注) 総額はその他を含む。

(出所) 台湾財政部統計

軒並み減少した<sup>7</sup>。財政部はその背景として、世界的に経済成長のスピードが鈍化していることや、最終製品の需要が依然として弱く、メーカーの在庫調整が継続していることなどを挙げた。また、今後については、世界的な貿易の伸び率が鈍化すること<sup>8</sup>や米中対立による不確実性の高まりにより、上半期の輸出は引き続きの下押し圧力を受けるとの見通しを示した。

また、輸出受注額に目を向けると、2023年第

1 四半期（1～3月期）は前年同期比21.3%減の1,362億ドルとなった<sup>9</sup>。商品別にみると、光学器材が40.8%減、プラスチック製品が36.4%減、化学品が33.6%減、金属が31.9%減、機械が25.9%減、電子製品が24.6%減、電気機器が16.8%減、情報通信機器が12.6%減、鉱産品が10.6%減だった。

### 3. 2022年の対日輸出は過去最高額を更新

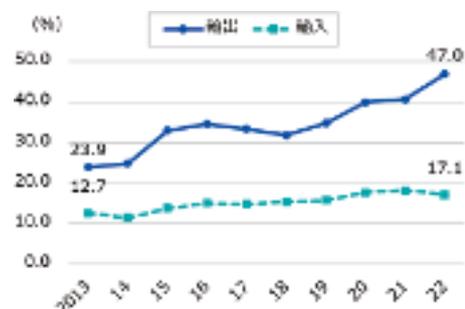
2022年の対日輸出額は前年比15.1%増の336億ドルと、過去最高額を更新した。輸出額の増加は2017年以降6年連続となる。構成比の半分近くを占める電子部品の輸出が31.5%増と好調だったことが寄与した。なお、輸出額全体に占める集積回路の割合は47.0%と、過去10年間で約2倍に増加した（図3参照）。

輸入額は2.7%減の546億ドルとなった。輸入シェアの一般機械（構成比20.7%）は5.2%増となったものの、電子部品（同21.4%）は1.8%減となった。また、化学工業品（同15.3%）も0.2%減となった。

### 4. グリーンエネルギーの大型案件が対内直接投資額を牽引

経済部投資審議委員会によると、2022年の対内直接投資（中国を除く<sup>10</sup>、認可ベース）は、件数が前年比5.4%減の2,566件、金額は77.9%増

図3 対日貿易額に占める集積回路の比率



(注) 集積回路はHS8542で定義。

(出所) 財政部貿易統計を基に作成

7 ジェトロ・ビジネス短信「第1四半期の輸出入ともに前年同期比2桁減、輸出伸び率は7カ月連続マイナス」2023年4月18日

8 WTOは4月5日、2022年の世界貿易量（推計値、輸出入平均）は前年比2.7%増、2023年は前年比1.7%増との見通しを発表した。

9 経済部統計処「外銷訂單統計」2023年4月20日

10 中国からの直接投資は、件数が前年比6.1%減の46件、金額は66.7%減の3,873万ドルだった。

図4 対内直接投資の金額と件数の推移



《注》総額には中国への投資は含まれない。  
《出所》投資審議委員会「投資統計月報」よりジェトロ作成

の133億327万ドルとなった（図4参照）。投資額はデータが確認できる1952年以降では3番目の水準となった。背景には、デンマークの洋上風力大手オステッドによる、沃旭東南大彰化控株と大彰化西南離岸風力発電への増資などの大型案件が認可されたことがある<sup>11</sup>。また、これらの大型案件により、国・地域別の投資額では、デンマークが最大で投資額全体の26.9%を占めた。業種別では、金融・保険が41.6%を占めたほか、卸・小売りが14.2%、電力・ガス供給が14.2%、機械設備製造が5.9%、専門・科学および技術サービスが3.7%で、これら上位5業種で全体の約8割を占めた。

日本からの直接投資は金額が前年比2.3倍の16億9,941万ドル、件数は218件だった。件数は減少したが、機械設備製造業や電力設備製造業の案件により投資額が増加した。

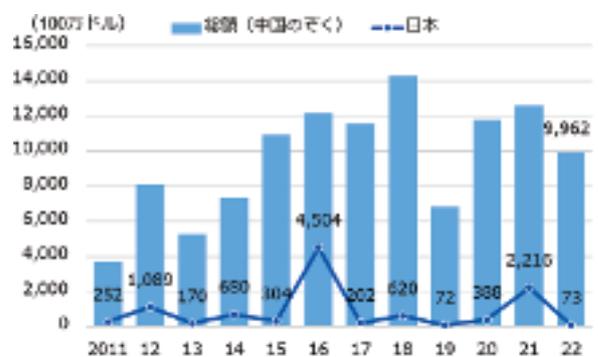
2023年第1四半期（1～3月期）の対内直接投資については、件数は前年同期比4.5%減の537件、金額は7.9%減の26億2,553万ドルだった。金額別の構成比では、ドイツが36.3%を占め最大となった。雲林ホールディング（ドイツのwpcグループが株式を保有）による、允能風力発電への9億5,280万ドルの増資案が承認されたことが背景にある。日本からの直接投資額は1億9,862万ドルで、全体の7.6%を占めた。

また、2019年7月から実施している「投資台湾三大法案」<sup>12</sup>については、2023年5月4日時点で認可された案件の総数が1,353件、投資総額は2兆574億台湾ドル（約9兆500億円、1台湾ドル=4.4円）、これらの案件によって創出される雇用は想定で14万5,455人となった<sup>13</sup>。このうち、2年以上対中投資を行い米中貿易摩擦の影響を受けた企業を対象とする「歓迎台商回台投資行動方案」については、4月28日時点で287社が認可を受け、投資額は1兆1,745億台湾ドル（約5兆1,600億円）となっている。

## 5. TSMCのアリゾナ工場増資で2023年第1四半期の対外直接投資は3.4倍に

対外直接投資（中国を除く<sup>14</sup>、認可ベース）は、件数が前年比35.2%増の546件、金額は20.9%減の99億6,228万ドルだった。対外投資額の減少について、投資審議委員会は、2021年に台湾積体回路製造（TSMC）の日本への投資や、聯発科技（メディアテック）のシンガポール子会社への増資などの大型案件があったことによる反動減と説明した（図5参照）。主な投資先はシンガポール（構成比33.8%）、米国（10.9%）、英領中南米地域（9.5%）、ベトナム（5.5%）、韓国（4.7%）だった。業種別の構成比では、金融・保険が23.6%、運輸・倉庫が18.1%、電子部品製造が13.2%を占めた。

図5 台湾の対外直接投資額の推移



《注》総額には中国への投資は含まれない。  
《出所》投資審議委員会「投資統計月報」よりジェトロ作成

11 ジェトロ・ビジネス短信「2022年の対内直接投資額は77.9%増、洋上風力案件が牽引」2023年2月1日  
12 台湾企業の域内投資に際して土地、人材、融資、水力・電力供給、税務の5分野の支援を行うもの。  
13 InvesTaiwan「投資台湾三大法案」2023年5月10日参照。  
14 対中投資は、件数が前年比12.1%減の372件、金額は13.9%減の50億4,676万ドルだった。

2023年第1四半期（1～3月期）の対外直接投資については、件数が前年同期比16.9%減の123件、金額は3.4倍の68億8,611万ドルとなった。投資審議委員会は、TSMCによる米国アリゾナ工場への35億ドルの増資や、電子部品大手の国巨（ヤゲオ）による、フランスのシュナイダーエレクトリック傘下のHUDSON HOLDCO FRANCEの株式取得（7億2,300万ユーロ）などの大型案件が投資額増加に寄与したと説明した。対日直接投資は件数が9件、金額は7.3倍の1億3,619万ドルだった。金額の大幅増の背景には、3月に薬華医薬（ファーマエッセンシア）による日本拠点への増資案（8,000万ドル）が承認されたことなどがある。

## 6. 水際対策終了で観光客の往来回復に期待

新型コロナに対する水際措置は日本・台湾の双方において段階的に緩和され、2022年10月には観光目的での渡航が可能となった。2023年5月には、新型コロナの位置づけが台湾、日本ともに季節性インフルエンザと同等となり、渡航後の隔離やワクチン証明の提出などは不要となった。また、こうした規制緩和を受け日本の地方空港と台湾を結ぶ航空便も再開しつつあり、2023年は観光業の回復が期待されている。

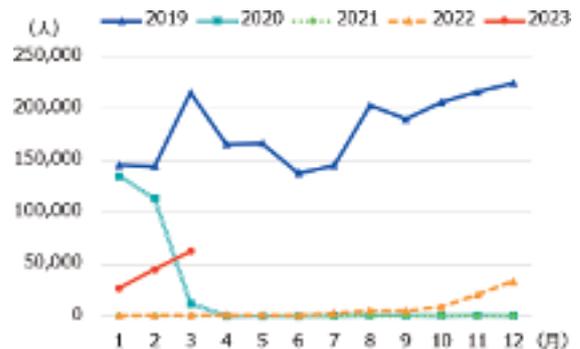
台湾の観光局が発表した観光統計年報によれば、2022年の訪台客数は89万5,962人だった。2019年（1,186万4,105人）の水準には遠く及ばないものの、2021年（14万479人）と比べると回復が見られた。

2023年については、訪台客数が順調に回復している。交通部の王国材部長は4月25日に嘉義県で開催された2023観光業界座談会（中部セッション）において、2023年の訪台客数は600万人を目標としているが、4月24日時点で150万人となり、第1四半期の目標人数（82万人）を大きく上回っていると説明した<sup>15</sup>。

日本から台湾への旅客数は2022年通年では

8万7,616人で、観光目的の入境<sup>16</sup>が可能となった2022年10月以降、顕著に増加した（図6参照）。2023年4月には、5月1日正午以降台湾に到着する外国からの個人旅行者を対象とした、5,000台湾ドルの電子マネーまたはバウチャーの抽選といったプロモーションも実施しており、訪台客増加の追い風になると考えられる。

図6 日本からの訪台客数の推移（月次）



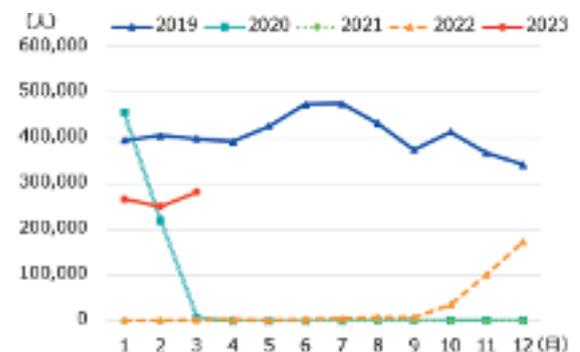
(注) 居住地ベース。

(出所) 交通部観光局のデータに基づき作成

## 7. 台湾からの訪日客は増加、円安も追い風に

台湾からの訪日客数も2022年10月以降回復が見て取れる。2022年に台湾から日本へ渡航した旅客数は、35万4,219人だったが、このうち31万3,100人が10～12月の期間に渡航していた（図7参照）。2023年1～3月の旅客数は80万2,150

図7 台湾からの訪日客数の推移（月次）



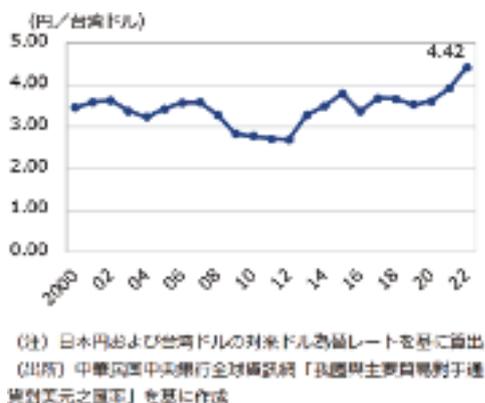
(注) 居住地ベース。

(出所) 交通部観光局のデータに基づき作成

15 交通部観光局「2023観光業界座談会（中部場）産業互利齊合作、用觀光讓台灣發光」2023年4月26日

16 観光局の統計には、ビジネスや就労目的の渡航者数も含まれる。

図8 日本円の対台湾ドル為替レートの推移



人で、この期間の台湾からの出境旅客数を国・地域別にみると日本が最多だった<sup>17</sup>。背景には、水際対策の緩和や日本の地方空港と台湾を結ぶ直行便の再開に加えて、円安の持続等が挙げられる。日本円の対台湾ドル為替レートは、新型コロナ以

前の2019年は1台湾ドル=3.52円だったが、2022年には4.42円と、円安が進行した(図8参照)。2023年4月時点でも1台湾ドル=4.34と同様の傾向が続いており、訪日旅行に割安感が生じる。

また、海外旅行客の増加により、インバウンド消費の回復も期待される。観光庁の訪日外国人消費動向調査によれば、2023年1～3月期の訪日外国人1人当たり旅行支出<sup>18</sup>(一次速報値)は、台湾の場合18万2,963円だった。消費目的別にみると、買物代が34.3%で最大、次いで宿泊費(30.5%)、飲食費(20.6%)と続いた。台湾は、買物代の割合は全体平均(25.2%)に比べて9.1ポイント高く、ストレスなく買物ができるような環境を整えることが重要といえそうだ。

17 2位は韓国(16万7,309人)、3位は中国(15万8,824人)だった。

18 観光・レジャー目的の旅客が対象。海外から日本までの渡航費は除く。同調査では交通費についても尋ねているが、これは日本国内の移動のみを対象としている。